

2025年1月31日

各位

株式会社北洋銀行

英和工業株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、英和工業株式会社様(北海道札幌市、代表取締役社長:飯田 拓郎様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「サーキュラーエコノミーへの貢献」と特定し、クロムメッキ加工による重機建機部品の修理再生を通じ製品の寿命を延ばし、資源の有効活用を促進させることで、社会全体の循環型経済の基盤強化に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【英和工業株式会社様の概要】

本社所在地	北海道札幌市手稲区富丘2条2丁目9番14号
代表者	飯田 拓郎様
設立	1975年5月
業種	重機・建機部品修理加工業

【本ファイナンスの概要】

実行日	2025年1月31日
期間	7年
金額	1億円
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



右:英和工業株式会社
代表取締役社長 飯田 拓郎 様

左:北洋銀行
手稲中央支店長 菅 範貴

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

英和工業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年1月31日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社英和工業（以下、「英和工業」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	4
(1) 企業概要	4
(2) 経営理念	5
(3) 事業概要	8
(4) サステナビリティ方針と活動	10
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析	13
(2) インパクトレーダーによるマッピング	14
(3) インパクトニーズの確認	16
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	22
3. インパクトの評価	23
4. インパクトのモニタリング	25
5. 情報開示	25

1. 企業概要

(1) 企業概要

英和工業株式会社は、北海道札幌市に本社・工場を置き、重機機械部品、・建機の部品修理加工業を主業とする。特にクロムメッキ加工の技術に定評を博し、日本全国からの受注（道内 30%、道外 70%）に対応をしている。

名 称	英和工業 株式会社
所 在 地	北海道札幌市手稲区富丘 2 条 2 丁目 9 番 14 号
代 表 者	飯田 拓郎
設 立	1975 年 5 月 16 日
資 本 金	20 百万円
従 業 員	53 名（2024 年 10 月末時点）
売 上 高	1,025 百万円（2024 年 3 月期）
事 業 内 容	重機・建機部品修理加工業

積極的かつ先進的な設備投資と企業努力を積み重ね、品質と技術力の向上へ真摯な取り組みを行っている。

沿 革	1974 年 11 月	英和工業として創業
	1975 年 5 月	資本金 5 百万円にて法人設立
	1980 年 8 月	特定施設の改善、大型ロールメッキ槽を設備
	1982 年 9 月	大型研磨機（大隅製円筒研削盤）を導入
	1984 年 1 月	道内初となる大型油圧シリンダー制作を開始
	1984 年 9 月	新工場を増築、事業内容を研磨・旋盤・溶接の三部門に分ける
	1986 年 5 月	大型研磨機（大隅製円筒研削盤）を追加導入
	1987 年 2 月	資本金 10 百万円に増資
	1990 年 5 月	日本国内 4 台目となる大型内面研削盤大成 GR 600,GR2000 を導入
	1994 年 7 月	資本金 20 百万円に増資
	1997 年 10 月	メッキ槽を大型化、ロットメッキ加工能力を倍増
	2005 年 10 月	油圧シリンダー分解・組立機を導入
	2006 年 12 月	旋盤 2 台導入
	2007 年 4 月	新工場の建築
	2008 年 1 月	現代表が社長就任
	2008 年 7 月	ドラムドライヤ回転熱ドラム式蒸発乾燥装置導入
	2009 年 3 月	「北海道の基盤技術企業 100 選」に選定
2009 年 4 月	「ISO 9001」取得、北海道初の PRTR 法への対応	

2010年6月	「ISO 14001」取得、機械部品修理・メッキ業では東日本初
2011年7月	円筒研削盤 2 台導入
2013年3月	旋盤 2 台導入
2017年3月	第二工場を新設
2018年1月	札幌商工会議所「CSR 経営」表彰を受賞
2018年5月	小型メッキ槽を新設
2018年10月	油圧検査機を導入
2021年4月	事務所を改装
2024年5月	4m 円筒研削盤を導入

(2) 経営理念

経営理念には「お客様に喜ばれる仕事を通じて、社員の幸福を増進し、会社発展と繁栄を期する」を掲げ、顧客本位の追求と社員の幸福による社業の発展を叶え、事業活動を通じて時代が求める環境面、社会面への貢献を行動規範としている。

今日において、顧客のニーズは精密化・多様化・スピード化・低価格化など多岐にわたる。英和工業では経営理念にある「お客様の立場において仕事を行う。」という考えのもと、徹底的な改善活動によりいかなる環境変化にも即応できる万全の体制づくりを継続している。

特に英和工業は品質方針に掲げる「Speed&High-Quality」を事業価値の根幹と捉えている。Speed は「短納期」の追求である。顧客から修理依頼品の受入後、最短で即日出荷が可能な体制を整備している。High-Quality は「高品質」の追求である。日々の生産活動において、技術者同士が前後工程間で綿密なコミュニケーションを交わすことで、技術の研鑽と改善活動を進めていることに加え、設備投資による品質の標準化と作業効率追求にも積極的に取り組み、高品質なモノづくりを実現している。

環境方針では「製品・サービスを、お客様に提供することを通じて地域社会に貢献すると共に、環境の保全・負荷低減を目指し、次の世代に住みよい地球と豊かな社会を残すよう全力で取り組みます。」と掲げている。2009年に北海道初のPRTR法¹への対応、2010年にはISO14001の取得（機械部品修理・メッキ業では東日本初）と、環境課題にも積極的に取り組みを進めている。

¹ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度。通称 PRTR 法（PRTR : Pollutant Release and Transfer Registe の略）。人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。

経営理念

わが社は、お客様に喜ばれる仕事を通じて、社員の幸福を増進し、会社発展と繁栄を期する。

1. お客様の立場において仕事を行う。
1. 社員の生活向上に努力する。
1. わが社の安定成長に全力を尽くす。

この三項が常に一致するようにお互いが信頼関係を保ち、努力して経営する事を理念とする。

更に、わが社をお客様からも社員からも魅力ある会社とすると共に、環境保全、福祉優先時代にふさわしい行動を展開していく。

品質方針

私たちは、「Speed & High-Quality」に基づいた最高水準の技術提供と顧客満足の継続的向上を目指し、品質方針に次の基本原則を定め、これを広く内外に保証致します。

1. 生産活動において品質が優先する。
2. 適正な品質を維持すると共に開発技術力の向上に努め、製品・サービスの信頼を確保する。
3. 経営の合理的運営の要素として品質管理を追求し、生産の向上・原価低減等の経営効果を上げるものとする。
4. 内外のコミュニケーションを図り、情報疎通の迅速性・円滑性に最大限の効果を得られるよう常に創意工夫し、改革を行う。

以上の信念に基づき、国内屈指のクロムメッキメーカーとして、確固たる地位を築くべく、日々精進致します。

環境方針

【環境理念】

私たちはグループ各社の製品・サービスを、お客様に提供することを通じて地域社会に貢献すると共に、環境の保全・負荷低減を目指し、次の世代に住みよい地球と豊かな社会を残すよう全力で取り組めます。

【基本方針】

1. 技術の開発

環境負荷の小さい製品の開発に努めると共に、環境に調和する製品及び体制の整備・開発に取り組めます。

2. 環境の保全

法規制及びその他環境上の要求事項を遵守すると共に、製品及び体制が開発から廃棄、回収に至各段階で環境に与える影響を予測し、評価し、環境保全に取り組めます。

3. 社会への貢献

より良き企業市民として環境保全活動への参画・支援に積極的に取り組み、地域との共生に努めます。

【行動指針】

1. 考える

開発から廃棄・回収に至る各段階での環境負荷の軽減と環境調和型の技術開発に積極的に取り組めます。

2. 大切にす

原材料、エネルギー等の資源の効率化とリサイクル、リユース、リデュースに努めます。

3. 参画する

地域の環境保全活動に参画・支援すると共に環境情報の提供に努めます。

4. 育てる

環境意識向上のための教育・啓蒙活動に努めます。

5. 維持・改善する

国・地方自治体の環境規制を遵守します。また、環境目的・目標その他自主管理基準を定め、毎年見直しを実施し環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境汚染の予防を実現します。

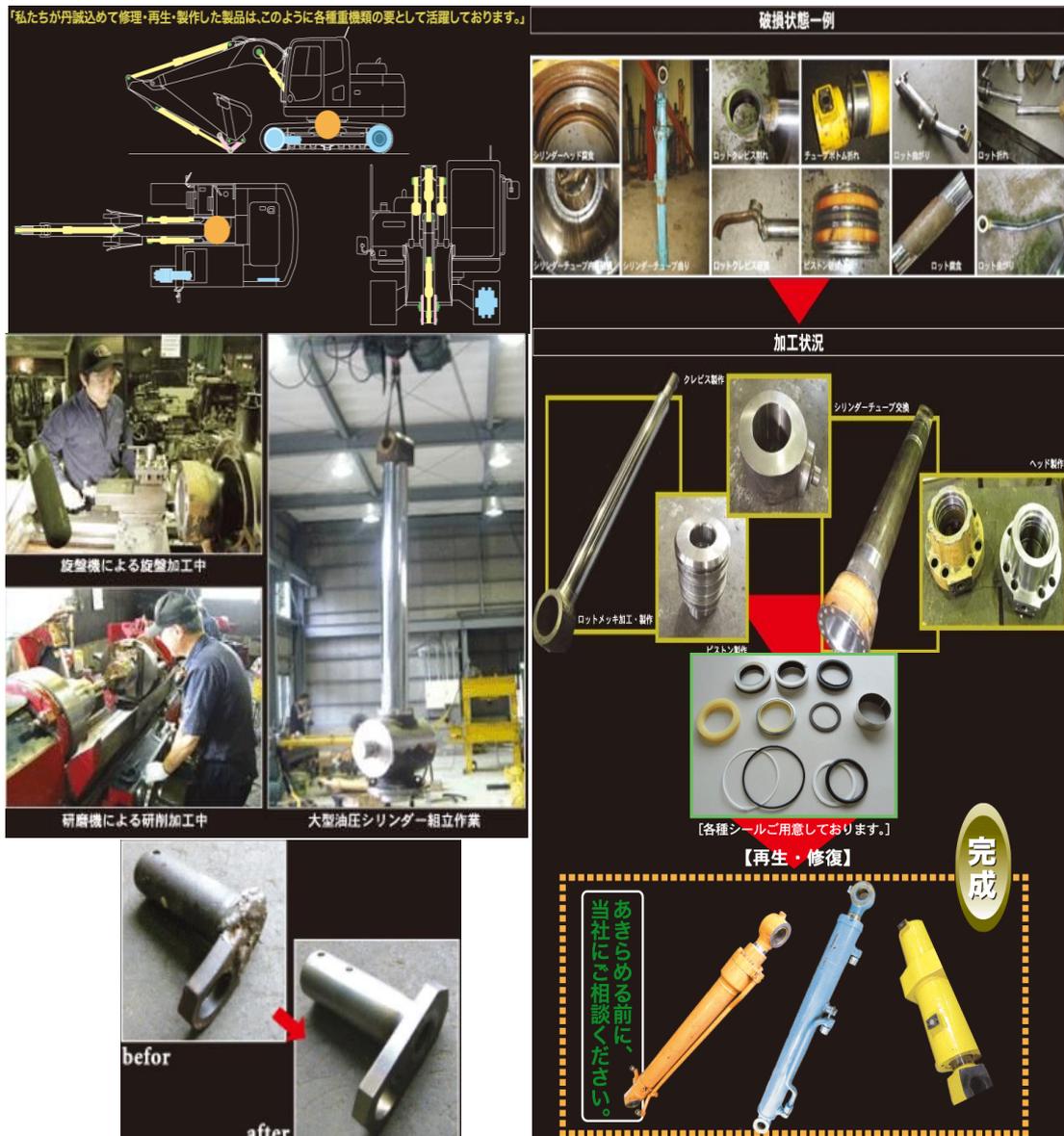
(3) 事業概要

A. 事業内容

英和工業は、硬質クロムメッキ加工を主軸としながら旋盤・フライス・マシニング等も完備し機械加工や溶接肉盛りによる修理加工業を生業としている。主には各種油圧シリンダーのオーバーホール、重機・農業機械部品修理及び製作を行っている。祖業はシリンダー内部にあるロットの製作修理であるが、「お客様の立場において仕事を行う。」という経営理念の基、現在はシリンダー各部の製作販売修理まで対応領域を拡大し「重機部品のシリンダー修理は、すべて対応できる」体制を確立している。これに加え、特定の建機メーカーのみでなく多様なメーカーに対応できること、修理だけでなく製作も可能であることを強みとし、自社のビジネスを通じ重機機械関連産業の健全な発展を下支えしている。

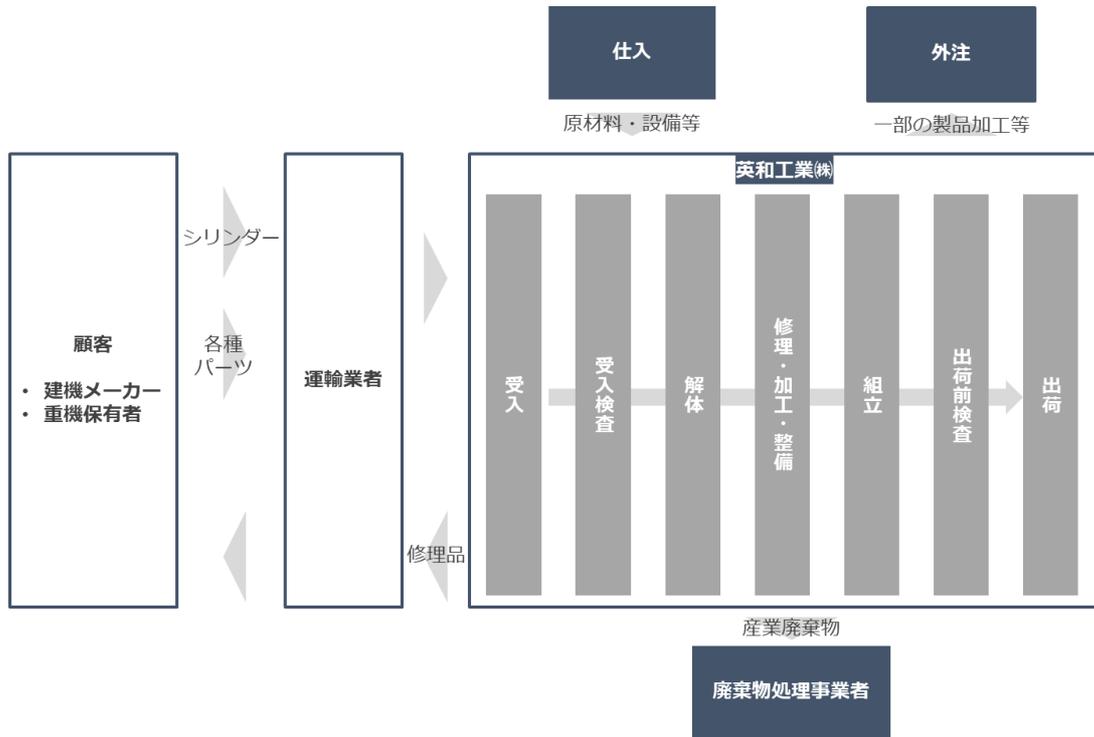
【修理・再生内容の例】

油圧シリンダーのオーバーホールや製作、シャフト類の摩耗部分のメッキ再生など多岐にわたる。



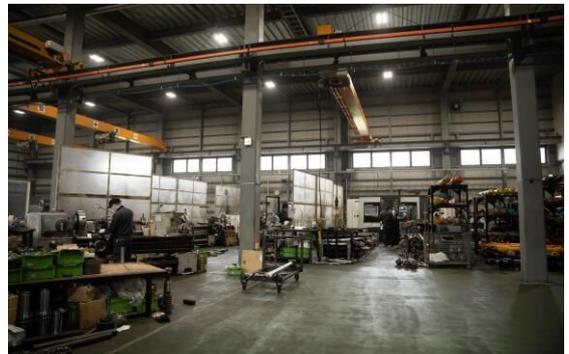
出典：同社 HP より

■ビジネスモデル



出典：同社ヒアリングを基に HKP 作成

■本社事務所・工場



出典：同社提供資料

(4) サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティへの取り組みとSDGs宣言

英和工業は、経営理念に「わが社をお客様からも社員からも魅力ある会社とすると共に、環境保全、福祉優先時代にふさわしい行動を展開していく」を謳い、2009年にISO9001の取得・PRTR法への対応（道内初）、2010年にISO14001の取得（機械部品修理・メッキ業では東日本初）、2018年に札幌商工会議所のCSR経営表彰を受賞する等、社会的な責務を果たしてきた。

2022年8月にはSDGs宣言を行い「英和クラフトマンの確かな技術の提供」「社員が活躍できる職場環境づくり」「環境保全への取り組み」「地域と共に歩む」の4つを重点テーマに掲げESG経営の各種取り組みを進めている。

英和工業 株式会社
SDGs宣言

2022年8月31日
英和工業 株式会社
代表取締役 飯田 拓郎

SDGsの達成に向けた取組
当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

●英和クラフトマンの確かな技術の提供
お客様のニーズにお応えしていくため、創業以来培ってきたクラフトマンの実績に誇りをもち、コンプライアンス徹底や技術品質向上に取り組み、社会から必要とされる企業であり続けます。
【具体的な取り組み】
-「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の取得
-リスク予防を前提とした製造業務フローの構築
-お客様の声を反映した業務改善の実施
-スクリーン研修によるコンプライアンス徹底の実施
-SDGに関する社内研修の実施

●社員が活躍できる職場環境づくり
ワークライフバランスの推進や多様な働き方に対応した制度設計などを積極的に行い、社員が健康で働きがいをもって仕事ができる職場環境整備を進めています。
【具体的な取り組み】
-協会の「EBC 健康企業宣言」の実施
-指導員教育(OJT)による若手技術者の育成
-勤礼券を通じて社内ハラスメント防止の周知徹底
-高橋取寄費用補助制度の導入に向けた取組
-定年健康診断の実施
-多様な働き方に対応した制度整備(各種休暇制度など)

●環境保全への取り組み
壊れた部品を新品同様に修理する技術の活用や、リサイクルの積極推進、省エネ機械の導入などにより、環境負荷軽減に貢献していきます。
【具体的な取り組み】
-「はつばろエコメンバー」への登録
-企業部品の再生、修理による廃棄物減少と長寿命化
-電気フォークリフトなどの省エネ機械の採用
-社内廃棄物の削減や分別の徹底
-伊上にて環境方針の公表
-「環境マネジメントシステム(ISO14001)」の取得

●地域と共に歩む
地元へ根差す企業として、地元人材の積極採用や地域ボランティア活動へ積極的な参加を通じ、地域社会に貢献していきます。
【具体的な取り組み】
-地域教育への貢献に向けた取組
-レジャー、体験の積極的な採用
-取寄り、募集、動員への協力
-高齢者の延長雇用制度導入

SDGsとは
SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

出典：同社提供資料

B. サステナビリティ活動

(a) 環境面

● サークュラーエコノミーへの貢献

英和工業では、重機部品の破損（腐食・曲がり・折れ・摩耗）に対して、硬質クロムメッキ加工を用いた修理を施し、再生利用を可能にしている。硬質クロムメッキは、硬化性・耐摩耗性に優れている特徴を有し、摩耗しやすい機械部品の耐久性向上に寄与している。これらにより廃棄物や鉱物資源使用量の削減に貢献している。

● 気候変動対応

クロムメッキの加工ではメッキ槽の温度を一定に保つ必要があり、電力消費量が大きくなる。同社は 2010 年に、従来使用していた鉄製メッキ槽から保温性の高い FRP 槽（繊維強化型プラスチック槽）に切り替えると同時に製品に電気を流す整流器を省エネタイプのインバーター型に変更し、省電力化を実現している。また、社内照明の LED 化や、省エネ型フォークリフトの使用にも取り組んでいる。

今後は、CO2 排出量について Scope 1 & 2 の算定と削減目標の設定、Scope 3 の算定を行い、それぞれ削減への取り組みを進める方針にある。

● 廃棄物の削減

ISO14001 に基づく環境マネジメント、無排水処理システムの導入、PRTR 法に基づく環境負荷の届け出により、廃棄物削減の取り組みを進めている。

(b) 社会面

● 職場環境づくり

全国健康保険協会の運営する「健康事業所宣言」への登録、定期健康診断の実施、各種休暇制度を整備している。また、コンプライアンス研修や朝礼でのハラスメント防止を周知する取り組みを行っている。

● 人材育成

英和工業では、技術者の理想像を「英和クラフトマン」と称し、社員に周知している。「英和クラフトマン」に必要な資質は、技術への探求心、行動力、徹底的な合理化としている。技術者の 7 割が未経験からのスタートであるが、指導員は OJT や日々の活発なコミュニケーション活動を通じ「英和クラフトマン」の育成に取り組んでいる。特にコミュニケーション・スキルの向上が、改善活動と技術革新には不可欠としており、技術者に対して朝礼等での発言やプレゼンテーションの機会を設ける取り組みを継続している。

また、今後は資格取得費用の補助制度導入も進める意向である。

● 多様な人材の活躍

高齢者の延長雇用制度導入のほか、2018 年からは外国人労働者の受入を行っている。外国人労働者の受入にあたっては社員寮の整備を行い、良好な生活環境の確保に努めている。U ターン I ターンの人材の積極的な採用にも取り組みを進めている。

● 地域社会への貢献

近隣地の草刈りや除雪、防犯活動への協力や地域ボランティア・地域教育活動への積極参加を通じた CSR 活動にも力を入れている。

(c) 経済面

● 品質向上への取り組み

代表取締役の飯田拓郎氏は「現場が私のデスクです」をモットーに、自らが経営理念・品質方針・環境方針を体現する英和クラフトマンとして、日々技術研鑽を重ねている。具体的には、自らが営業活動で捉えたお客様の課題は、直ぐに技術者と共有を図り、率先して改善に向けた行動に移している。また、機械化により高品質かつ効率的な生産的なモノづくりを行っている。こういった姿勢が社員にも波及し、同社の高品質なモノづくりを実現している。

● 顧客満足度の追求とエンドユーザーの経済活動下支え

英和工業では経営理念に「お客様の立場において仕事を行う。」を掲げ、顧客満足度を追求している。顧客において、重機の故障は緊急を要する事態であり、同社は徹底的な「短納期」の実現が、顧客満足度の向上を図る取り組みと定め、受注から3日以内の出荷を可能とする体制を整えている。

また、重機は相当数の部品から構成されており、故障箇所以外の修理を要するケースも多い。同社ではこのような経験から、企業努力を積み重ねシリンダーごと受入を行い、検査解体から故障箇所全般を一気通貫で対応できる体制を整えてきた。これはエンドユーザーである建設事業者や農業従事者の事業活動の支障を最小限に留めることに貢献している。

● レジリエンス向上への貢献

近年は、インフラの維持整備に加え、全国各地で自然災害に伴う復興工事が頻発している。同社は、東日本大震災の際に被災地の建設現場を支えた実績がある。当時被災地の建設現場では重機の摩耗・故障が多発、同社には取引先から多数の問い合わせが寄せられた。同社は各メーカーの重機の特徴や構造に対する知識を蓄積しており、部品修理のみならず製作を可能とする技術を持って、かかる事態の解決に向けて最優先で対応した。これはまさに黒子の存在としてレジリエンス向上へ貢献した事例の一つである。

また、自社のレジリエンス向上として ISO9001 に基づく安否確認体制を構築しており、今後は BCP 計画の策定と運用も検討している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

■ 同社のバリューチェーン



■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	技術開発	【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● 機械化による製品品質の高度化と標準化 ● 積極的な設備投資によるエネルギーコストの削減 ● 技術力の研鑽と継続的な改善活動による品質向上 【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 廃液処理設備の導入および適切な廃棄物処理
	営業/見積受注	【経済】 【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 取引先の拡大によるサーキュラーエコノミーの推進
	修理・加工	【経済】 【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● 顧客ニーズの迅速かつ細やかな反映 ● 金属部品の再生修理による製品の長寿命化・廃棄物抑制
	検品・品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001 の取得・品質の維持および向上
	出荷/配送	<ul style="list-style-type: none"> ● 短納期の追求による顧客の安定した事業活動の下支え
	アフターサービス	【経済】 <ul style="list-style-type: none"> ● ISO9001、品質方針に基づくアフターサービスによる顧客満足度の向上
支援活動	全般管理	【社会】 <ul style="list-style-type: none"> ● 定期健康診断の実施、健康事業所宣言の実施による健康経営推進 ● 各種休暇制度の整備によるワークライフバランス向上への取り組み ● OJT による人材育成・機械化による効率化を通じた、未経験者でも活躍できる教育環境と労働環境の整備 ● 地域貢献活動 【環境】 <ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001 に基づく環境マネジメント ● PRTR 法に基づく環境負荷の報告と低減への継続的な取り組み ● 社内照明の LED 化による省エネの推進 ● 有資格者による適切な廃棄物処理や健康安全衛生管理
	経営管理	
	人事管理	
	労務管理	
	企画開発	

【出所：英和工業へのヒアリングにより HKP 作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

国際標準産業分類にて、バリューチェーンにおける事業を以下の通り特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 同社の事業

➤ 金属の処理・塗装・機械加工業（業種コード 2592）

- (a) クロムメッキ加工による耐久性の高い重機部品の製作修理の供給を行うことで、建設現場や農業現場での円滑な作業遂行がなされることから、「インフラ」への PI 増大が期待される
- (b) OJT による人材育成・機械化による効率化を通じた未経験者でも活躍できる教育環境と労働環境の整備、各種休暇制度や健康経営の推進を行うことで「雇用」「賃金」への PI 増大、および「賃金」への NI 低減が期待される
- (c) 健康経営の推進により「健康および安全性」の NI 低減が期待される
- (d) 社内照明の LED 化や積極的な最新設備による省エネへの取り組みを行っているほか、今後 CO2 排出量の算定、削減目標設定と削減活動を進める予定にあり「気候の安定性」の NI 低減が期待される
- (e) 廃液処理設備やミスト・排水の浄化装置導入、無排水処理システムの導入、PRTR 法に基づく報告管理、ISO14001 に基づく取り組みを通じた廃棄物の削減と適切な処理により「水域」「大気」「廃棄物」の NI 低減が期待される
- (f) クロムメッキ加工工程において保温性の高い FRP 槽への切り替えや整流器を省エネ型のインバーターに変更により、エネルギー効率の改善に取り組んでおり、「資源強度」の NI 低減が期待される

なお、同社の事業におけるその他のインパクトエリア/トピックに関する PI/NI は英和工業の事業により与える影響が限定的であり特定していない。

B. 川上の事業

➤ 流体動力装置製造業（業種コード 2812）

➤ 第一次金属・その他非鉄金属製造業（同 2420）

➤ 基礎化学品製造業（同 2011）

- (a) クロムメッキ加工によるシリンダー等の金属製品の硬質長寿命化・再生修理を通じ鉱物資源の一次使用量抑制につながることから「資源強度」の NI 低減が期待される
- (b) 製造プロセスや管理体制の継続的な改善活動により、メッキや金属等の原材料使用量の適正化に取り組むことで「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生息地」「資源強度」「廃棄物」の NI 抑制が期待される

なお、同社の事業におけるその他のインパクトエリア/トピックに関する PI/NI は英和工業の事業により与える影響が限定的であり特定していない。

C. 川下の事業

➤ 鋳業、採石業及び建設業用機械製造業（業種コード 2824）

(a) クロムメッキ加工による耐久性の高い重機部品の製作修理の供給を行うことで、建設現場や農業現場での円滑な作業遂行がなされることから、「インフラ」へのPI増大が期待される

(b) クロムメッキ加工による金属製品の硬質長寿命化・再生修理を通じ鋳物資源の一次使用量抑制につながることから「資源強度」「廃棄物」のNI低減が期待される

なお、同社の事業におけるその他のインパクトエリア/トピックに関するPI/NIは英和工業の事業により与える影響が限定的であり特定していない。

＜同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトレーダーから抽出している。

【インパクトマップ】

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		川上の事業		同社の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			流体動力装置製造業		第一次貴金属・その他非鉄 金属製造業		基礎化学製品製造業		金属の処理・塗装・機械加工 工業		鋳業、採石業及び建設業用 機械製造業	
【コード】			2812		2420		2011		2592		2824	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
	健康および安全性	自然災害										
		-		●		●		●●		●●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水		●								
		食糧										
		エネルギー										
		住居										●
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ				●						
		文化と伝統										
	ファイナンス											
	生計	雇用		●		●		●		●		●
賃金			●		●		●		●		●	
社会的保護				●●		●●		●●		●●		●●
平等と正義	ジェンダー平等			●		●		●		●		●
	民族・人種平等											
	年齢差別											
	その他の社会的弱者											
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配										
	市民的自由											
	健全な経済	セクターの多様性										
インフラ	密着・中小企業の繁栄		●		●						●	
	経済収束		●		●●				●●		●●	
自然環境	気候の安定性			●		●●		●●		●●		●
	生物多様性と 生態系	水質		●●		●●		●●		●●		●●
		大気		●		●		●		●		●
		土壌										
		生物種										
	生息地											
	サーキュラリティ	資源強度			●●		●●		●●		●●	
廃棄物				●		●		●		●		●

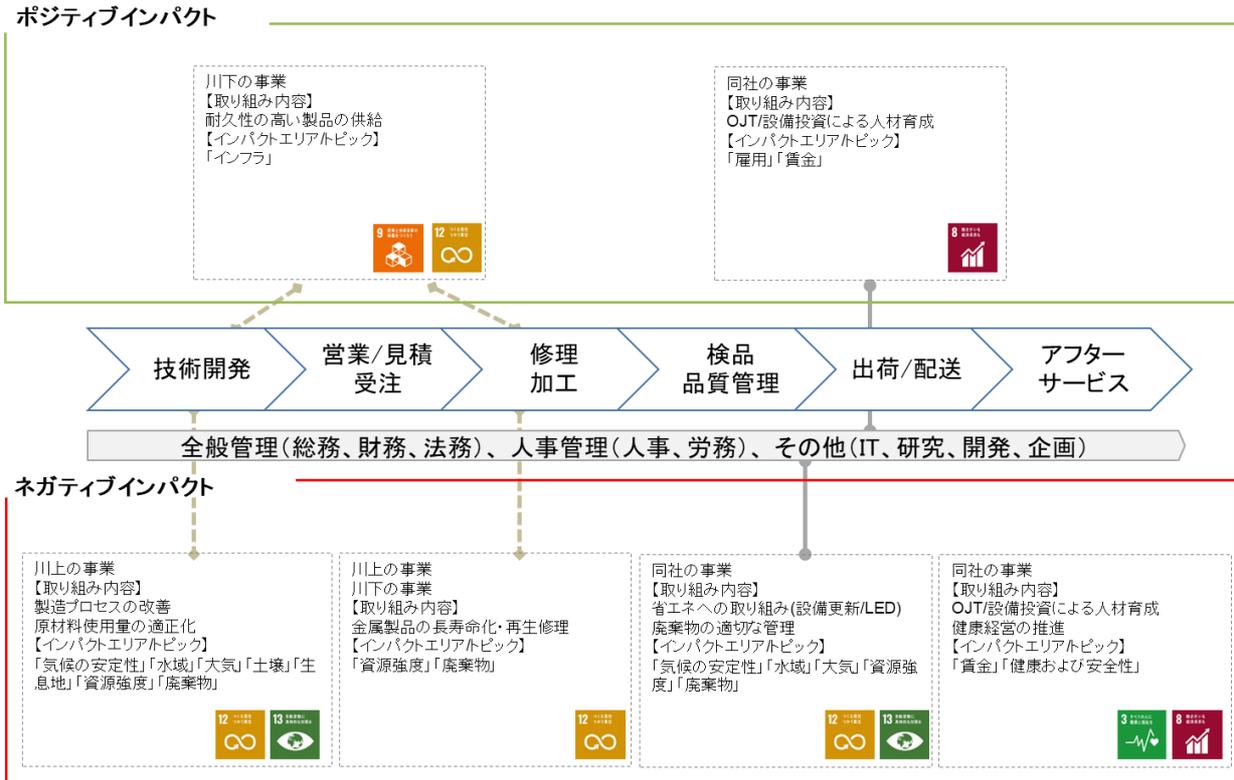
●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー
■：PIの増大またはNIの緩和に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(主活動及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) バリューチェーンでのマッピング

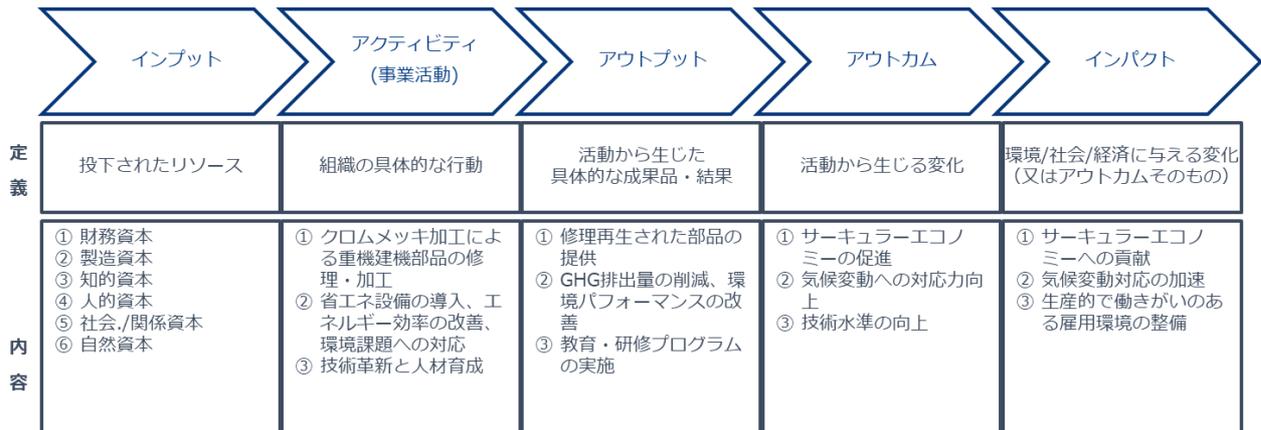


(b) 英和工業のインパクト

以下ロジックモデルを基に、英和工業のインパクトを整理する。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトリーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



➤ インプット内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出と強固な財務基盤による経営資源への分配
- ② 製造資本：最新鋭の機械設備、無排水処理システムや FRP 槽等環境に配慮した設備
- ③ 知的資本：クロムメッキ加工に関する専門知識、業界/顧客ニーズへの深い理解と営業ノウハウ
- ④ 人的資本：英和クラフトマンと称される技術力、行動力に長けた優秀な人材
- ⑤ 社会/関係資本：環境規制遵守のための各種団体や地域コミュニティとの連携
- ⑥ 自然資本：クロムや鉄等の一次資源、環境に配慮した廃水処理技術

➤ アクティビティ

- ① クロムメッキ加工による重機建機部品の修理・加工
- ② 省エネ設備の導入、エネルギー効率の改善、環境課題への対応
- ③ 技術革新と人材育成

➤ アウトプット

- ① 修理再生された部品の提供
- ② GHG 排出量の削減、環境パフォーマンスの改善
- ③ 教育・研修プログラムの実施

➤ アウトカム

- ① サーキュラーエコノミーの促進
- ② 気候変動への対応力向上
- ③ 技術水準の向上

➤ インパクト

- ① サーキュラーエコノミーへの貢献
- ② 気候変動対応の加速
- ③ 生産的で働きがいのある雇用環境の整備

<インパクトの整理>

- サークュラーエコノミーへの貢献：コア・インパクト

英和工業はクロムメッキ加工による重機建機部品の修理再生を通じ製品の寿命を延ばし、資源の有効活用を促進させ、持続可能な資源利用を推進している。これにより、リソースの効率的な利用が実現され、社会全体の循環型経済の基盤が強化されることからコア・インパクトとして特定した。
- 気候変動対応の加速

英和工業は製造プロセスや管理体制の継続的な改善活動、最先端設備の積極的な導入・入替、環境マネジメントシステム（ISO14001）の導入といった環境パフォーマンスの向上に積極的に取り組んでいる。今後は CO2 排出量削減への取り組みを強化し、気候変動対応を強化する方針にあることからインパクトとして特定する。
- 生産的で働きがいのある雇用環境の整備

英和工業は「お客様の立場において仕事を行う。」という経営理念、および品質方針・環境方針に基づいた事業運営を徹底することにより、顧客満足度の追求とエンドユーザーの経済活動への貢献を使命としている。この実現には「英和クラフトマン」と称される、技術への探求心、行動力、徹底的な合理化に徹するという資質を兼ね備えた人材が欠かせない。高度人材の育成は同社の重要な活動であると同時に、経済社会へのインパクト創出につながることからインパクトとして特定する。

B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

英和工業のインパクトに対する SDGs のゴールは「8,9,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



【出展：SDSN より】

○ : 英和工業のインパクトに関連するゴール

C. 北海道におけるインパクトニーズ

英和工業の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業・畜産	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14 4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 1 16 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 8 12 b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 1 1 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
	3 8 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 8 8 5 8 6	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
8 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
8 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
8 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 11 13 1	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 4 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 11 3 11 4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 8 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 6 3 11 6	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 7 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量))320万kW (発電分野(発電電力量))8,611百万kWh 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))14,713TJ (熱利用分野(熱量))20,960TJ
13 13 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14 14 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 15 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

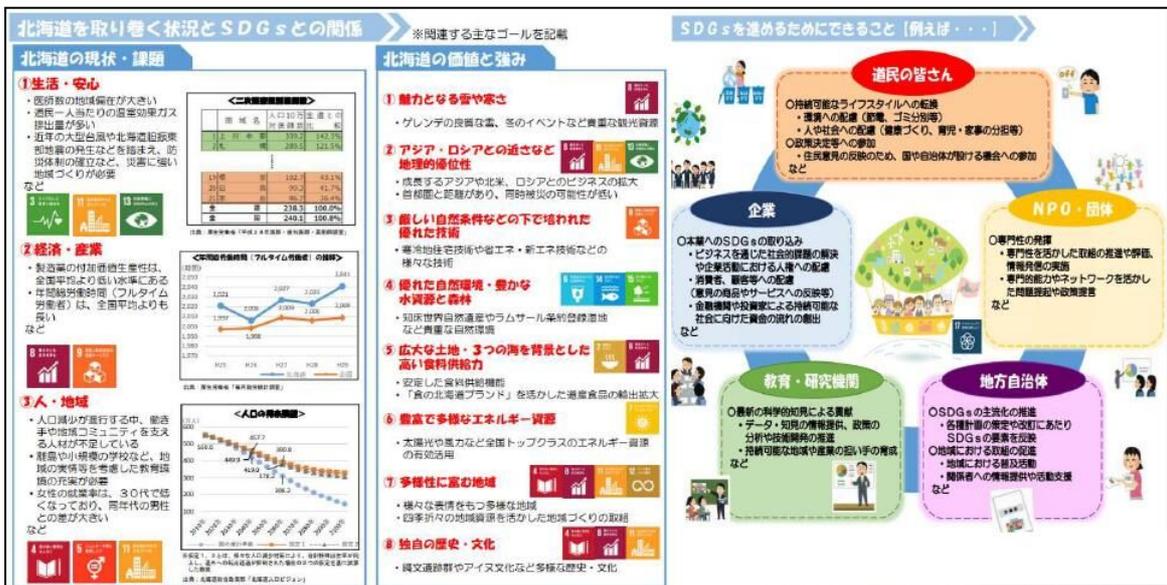
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

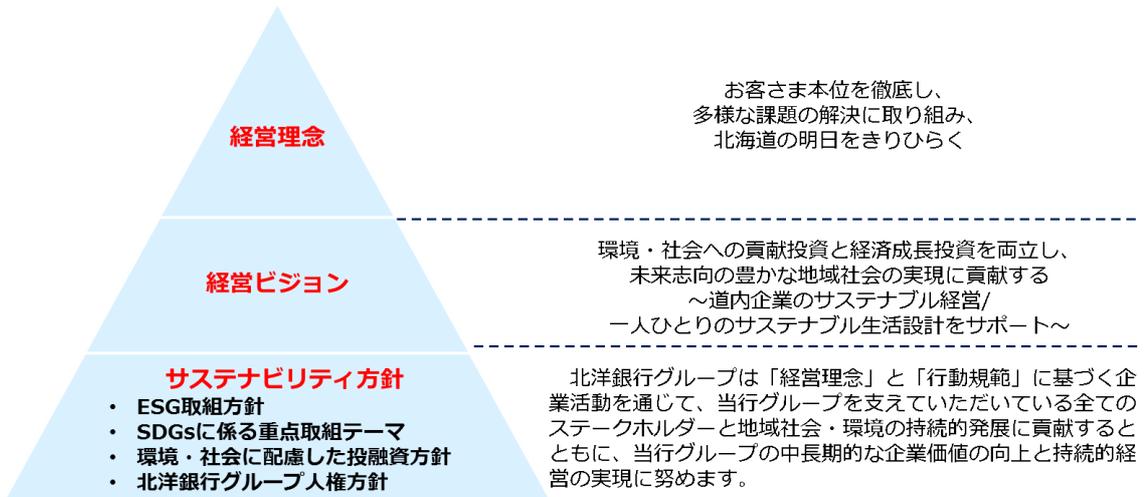


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した英和工業のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客様との共通価値の創造」「2. 環境保全」「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

<p style="text-align: center;">ESG取組方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境方針 2. 社会貢献方針 3. ガバナンス方針 	<p style="text-align: center;">SDGsに係る重点取組テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまとの共通価値の創造 2. 環境保全 3. 医療福祉 4. 教育文化 5. ダイバーシティ
<p style="text-align: center;">環境・社会に配慮した投融資方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針 以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業 ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等） ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実 2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針 以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。 <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電・石炭採掘事業 ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業 ・非人道兵器製造 ・人権侵害・強制労働等 	<p style="text-align: center;">北洋銀行グループ人権方針</p> <p>北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.国際規範の尊重 2.適用範囲 3.人権尊重に対するコミットメント 4.救済措置 5.啓発活動・教育 6.管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

サーキュラーエコノミーへの貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	環境面、経済面において PI を増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI: 「資源強度」「廃棄物」「インフラ」
関連する SDGs	 
取り組み内容	① 生産性の向上、営業活動の強化による、重機・建機部品の再生修理の受注件数、取引先件数の増加を通じた重機・建機の長寿命化への貢献
目標・KPI	① 2030 年度末までに受注件数を 9%以上増加させる(2021 年度末～2023 年度末の平均件数対比) ② 2030 年度まで取引先数を年率 5%以上増加させる ※2023 年度末取引先数実績 4,671 先

英和工業のクロムメッキ加工による重機・建機部品の再生修理件数の拡大は、サーキュラーエコノミーに直結する。同社では、受注件数の拡大と取引先の裾野拡大によりポジティブインパクトの増大を志向している。

直近 3 ヶ年における受注件数の増加率実績は 2022 年度が前年度比▲2.3%、2023 年度は同+12.8% である。製品ごとのライフサイクルや取引先の活動状況により受注件数が変動する不確実性を有することから増減の波が大きいため 3 か年平均値をベースに目標設定を行っている。

取引先数の増加率実績は 2022 年度が前期比+37.9%、2023 年度は同+2.7%といずれも伸長している。一方で、市場の競争激化とリソースの制約により過年度同様のペースで急成長し続けることは相応のハードルが想定される。

目標達成には、営業を含めた全社的な体制の整備、技術向上による対応領域の拡大といった継続的な改善活動が必要となること、および業容推移を考慮すると、今般設定した目標・KPI は高い水準にある。

達成に向けては、後述する人材育成体制の強化や雇用環境の整備、生産性の向上、営業活動の強化に取り組むとしている。

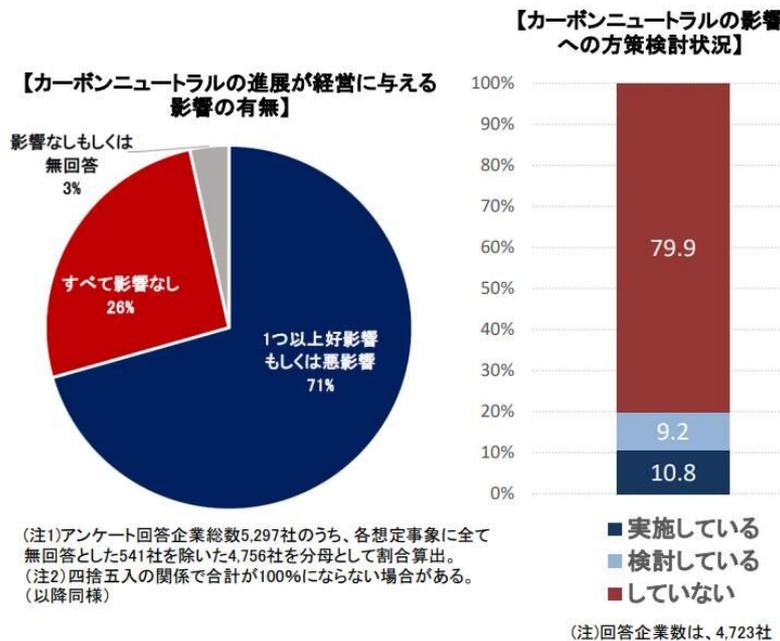
上記目標は重機・建機部品の再生修理件数の拡大を実現し、ポジティブインパクトの増大に通ずる有意義な目標といえる。

気候変動対応の加速

インパクトの種類	環境面においてNIを低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：「気候の安定性」
関連するSDGs	
取り組み内容	① GHG 排出量の算定とそれを踏まえた削減策の実行、及び自社製品のカーボンフットプリント算出によるサプライチェーン全体の排出量削減への貢献
目標・KPI	① 2025 年度中に Scope 1 & 2 の排出量算定を行い、2030 年度末までに5%以上削減する(2024 年度対比) ② 2030 年度末までに自社製品 1 品目以上のカーボンフットプリント算出と取引先への開示に取り組む

英和工業では、2009年に北海道初のPRTR法への対応、2010年6月に機械部品修理・メッキ業では東日本初となるISO14001の取得を行い、早くから積極的に環境課題への対応を推進してきた。今般、気候変動への対応をより一層加速させるため、GHG排出量の削減を取り組み目標に設定した。GHG排出量（Scope 1 & 2）の算定と削減に加え、Scope3の削減に向けカーボンフットプリントの算出と取引先への開示に取り組み、製品のライフサイクル全体でのGHG排出量削減を志向する。

経済産業省が実施したアンケート結果によると、中小企業においては、カーボンニュートラルの進展が経営に何らかの影響があると感じつつも、約8割の中小企業は具体的な方策を検討していない状況にある。自社の競争力強化とサプライチェーン全体の排出量算定を推進する取り組みであり、有意義な目標である。



【出典：経済産業省 中小企業のカーボンニュートラル施策について】

生産的で働きがいのある雇用環境の整備

インパクトの種類	社会面においてPIを増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	「雇用」
関連するSDGs	
取り組み内容	① 動画マニュアルの導入による教育環境の整備 ② 資格取得とキャリアアップを促す制度の構築・整備・運用を通じた従業員のスキルアップ
目標・KPI	① 2027年度末までに動画マニュアルを導入する ② 2030年度末までに資格取得者数を以下の通り増加させる (a) 公害防止管理者：2名増加 ※2023年度末実績 2名 (b) 特別管理産業廃棄物管理責任者：2名増加 ※2023年度末実績 2名 (c) クレーン運転免許保有者数（5t未満）：5名増加 ※2023年度末実績 16名

同社の事業活動を支える技術者の7割が未経験からのスタートであり、指導員によるOJTや活発な社内コミュニケーションを行う組織体制により、高度人材（英和クラフトマン）の育成に努めてきた。

一方で、今後の生産労働人口の進展、技術者の高齢化を考慮すると、社内における教育環境の整備、技術伝承の取り組みを強化することが不可欠である。

今般設定した目標・KPIの「2027年度末までに動画マニュアルを導入する」はICTツールを活用した教育環境の整備と技術伝承を企図するものである。

また、有資格者の増加においては、資格取得とキャリアアップを促す制度の構築・整備・運用を検討しており、より一層のモチベーションおよびエンゲージメントの向上を目指す方針にある。

同社がサステナビリティへの取り組みとして掲げる重要テーマ「英和クラフトマンの確かな技術の提供」「社員が活躍できる職場環境づくり」に直結する有意義な目標設定である。

4. インパクトのモニタリング

英和工業は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、英和工業と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、英和工業から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の低減等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025年1月31日

英和工業株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が英和工業に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	英和工業株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	1975年5月
資本金	20百万円
事業内容	重機・建機部品修理加工業
売上高	1,025百万円(2024年3月期)
社員数	53名(2024年10月現在)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

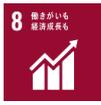
① サーキュラーエコノミーへの貢献

インパクトの種類	環境的側面、経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「資源強度」「廃棄物」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 生産性の向上、営業活動の強化による、重機・建機部品の再生修理の受注件数、取引先件数の増加を通じた重機・建機の長寿命化への貢献
目標と KPI	① 2030 年度末までに受注件数を 9%以上増加させる (2021 年度末～2023 年度末の平均件数対比) ② 2030 年度末まで取引先数を年率 5%以上増加させる ※2023 年度末取引先数実績 4,671 先

② 気候変動対応の加速

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① GHG 排出量の算定とそれを踏まえた削減策の実行、及び自社製品のカーボンフットプリント算出によるサプライチェーン全体の排出量削減への貢献
目標と KPI	① 2025 年度中に Scope1&2 の排出量算定を行い、2030 年度末までに 5%以上削減する(2024 年度対比) ② 2030 年度末までに自社製品 1 品目以上のカーボンフットプリント算出と取引先への開示に取り組む

③ 生産的で働きがいのある雇用環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「生計(雇用)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 動画マニュアルの導入による教育環境の整備 ② 資格取得とキャリアアップを促す制度の構築・整備・運用を通じた従業員のスキルアップ
目標と KPI	① 2027 年度末までに動画マニュアルを導入する ② 2030 年度末までに資格取得者数を以下の通り増加させる (a) 公害防止管理者:2 名増加 ※2023 年度末実績 2 名 (b) 特別管理産業廃棄物管理責任者:2 名増加 ※2023 年度末実績 2 名 (c) クレーン運転免許保有者数(5t未満):5 名増加 ※2023 年度末実績 16 名

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはできません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をすることはできません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。